

議事概要

内 容：固定資産税の税率見直しに係る市民説明会

日 時：令和8年7月20日（月）14：00～16：00

場 所：梅が丘市民センター 多目的ホール

参加者：42名

質疑応答の概要

【質問①】

名張市職員の夏のボーナスが総額5億円ぐらいと聞いています。現状、名張市は、民間企業で言えば倒産しかけている状態です。普通の民間企業であれば、そのような状況でボーナスを出せるのかなと思います。税率の見直しにより8億円の増収になるとのことですが、市職員にボーナスを払うために上げているようにしかみえません。

【市長】

人件費についてはいつも多くのご意見を頂戴しています。金額が5億円ということですが、名張市役所には消防や学校をはじめたくさんの職員も抱えていますので、規模が大きくなり金額が大きな数字になります。私の考えを率直に言いますと、職員については、十数年にわたって給与カットを続けています。管理職は最高7%、一番若い年齢層の職員は2%、給与カットを続けている状態です。

私が就任して、令和6年度1度だけ給与カットをやめました。しかしながら、令和6年の秋に財政見通しが厳しいという中で、再度賃金カットをすることになりました。金額的には、1億円弱ぐらいの数字になります。最近入庁した職員であれば、額面通り給料をもらったことがない。私が就任させていただいた際の職員の印象としては、やっぱりすごくモチベーションが低いなということを感じてきました。給与だけではないですが、大きな要因の1つであると感じてきました。さらに、名張市の職員採用試験を受験する方が随分減っており、また、若い世代の退職が多くなってきました。

国も推奨していることもあり、民間企業は若い世代の初任給をどんどんアップしています。

しかしながら、市はカットしているという状況なので、少し前に若い世代だけカットの率を2%から1%に戻しました。わずかなことではありますが、若い世代を大事にしていること、がんばってほしいという意味合いも込めています。公務員給与はなかなか難しいところがあって、民間企業では業績が悪ければボーナスは下がるし、良ければ多く出るようになりますが、公務員については、業績が良くなったからといって給料が上がっていくというものでもありません。

名張市では、人口1万人当たりの職員の数を削りに削っています。実感としては、1人の職員に何人分もの負荷をかけているという状態のため、これ以上負荷をかけていくことは、職員のモチベーション低下に繋がり、辞めていく職員が出ます。その結果、市民サービスの低下に繋がっていきます。そういう意味では、今がギリギリのラインにあると判断していま

す。

このことについては、皆さんの感覚と、私の判断とは当然ズレがあるかと思いますが、私の考え方になります。ちなみに、特別職（市長・副市長・教育長）は1度も止めることなく、賞与について30%の減額を続けています。4年間の単位でいうと特別職（市長・副市長・教育長）全体で、1,000万前後の効果額を出しています。カットのレベルについては、様々な意見があると思いますので、真摯にご意見を聞いていきます。私自身としては、可能な限り職員が意欲を持って、この難局を市民の皆さんと一緒に乗り越えていきたいと考えています。何度も申し上げますが、賃金カットについては続けている状況です。

【質問②】

令和9年度に学校給食が開始予定でしたが延期になりました。今回の資料も明確な数字がなく、ふわふわした案に感じます。税金を納めることで、名張市が本当に良くなるかということが全くわかりません。中学校給食実施にあたって明確な数字などあればお答えいただければと思います。

【市長】

中学校給食については、令和8年2月に「令和11年9月に実施する。」ということを発表しただけにとどまりました。その後、令和8年5月に一定の数字を含めて整理を行い、市議会に発表しています。

中学校給食については、これまで中学校の給食センターで検討してきましたが、小学校の給食室の老朽化が進んでいく状況を踏まえ、小学校給食も順次取り込んでいく手法に切り替えました。今後15年から20年の間に、小学校の給食室の老朽化を大規模改修するために約15億必要になると試算しています。このお金をかけない手法にしたいと考え、当初2,500食で計算していたものを3,000食に見直しました。初めからすべての小学校を取り込むとなると8,000食から9,000食作れる大きな施設をつくる必要があります。しかしながら、施設をつくった時点をピークに児童数は減っていくことを考慮し、一番効率の良い

3,000食に設定しました。

事業をスタートして、一定減った段階で数校分を取り込み、3,000食に合わせ、また、一定減った段階で数校取り込むことを繰り返し16年間で14の小学校を全部取り込む計画で考えています。3,000食にすることより、施設費や運営費が少し高額になりますが、小学校の運営費は取り込んだ時点でゼロになっていきますのでトータルで考えると安価になります。かなりおおまかな数字ではありますが、市が一般財源として支出するお金で言うと、当初の計画であれば90億円程度のところ、見直した方式で実施すると、70億円程度におさめることができ、20億円程度節減ができます。加えて、大規模改修にかかる15億円を支出しなくて済みます。具体的な事業の計画、実施計画等は今後の話のため、8月から9月にかけて整理を行い、発表する予定をしていますので、その時ご覧いただきたいと思います。

【質問③】

資料で提示されている絵について夢物語としか思えません。人口の減少が進んでいくことにより税収が減り、2つの事業所が名張から出ていくことによりさらに税収が減ります。従業員も一緒に連れて行きたいという事業所もあると聞いていますので、住民も減ります。

これらを考えると今後税収が増える見込みが何にもないと思います。税率は5年毎に見直すとのことですが、これらの状況を踏まえると、さらに税率が増えるのではないかと考えています。今後見直しのなかで税率を増やすという考えはお持ちですか。

【市長】

絶対に約束できるという話ではありませんが、アメリカとイランとの戦争など何が起こるかわからない時代になっていますので、5年毎の見直しは必要と考えています。税収も減っていく、様々なマイナス要因があるのは事実ですが、簡単に税率を上げるという考えではありません。だからこそ、ポジティブシュリンクの考えに基づき、一定のコンパクト化や縮小に取り組んでいく必要があると考えています。

公共施設を例に挙げますと、今まで通りの施設や設備を持ち続けることはできない時代になってきており、この2年間で、公共施設再配置計画を作成する予定です。どの施設を残して、廃止していくということを市民の皆さんと一緒に決めていきたいと考えています。

それから、私が市長に就任してから、伊賀市、京都（南山城村・笠置町）等の自治体が一緒に取り組んでいる定住自立圏に入る決断をしました。これに加入することで交付税が入り、財源確保の一助になるわけですが、もう1つは、広域連携が必要と考えています。極端な例になりますが、スポーツ施設を例として、例えば、サッカー場は伊賀市が行う、野球場は名張市が行うといった広域での役割分担が必要になってくる時代だと思っています。

加えて、名張市立病院と伊賀市の上野総合市民病院とで、地域医療連携推進法人を設立する予定です。これは合併ではなく、協力し合う共同体になるというもので、薬剤や設備などの共同購入やよりきっちりとした形で人事交流ができるようになります。

賢く積極的に良い方向で豊かさを得るために縮小、コンパクト化し、広域でできることは広域で行うことにより効率的な行政をつくっていく必要があると考えています。

当然税収は減っていきますし、資料で示した絵が絵空事ではないかとの心配もそのとおりだと思います。しかしながら絵空事にならないように、この財源で投資も行っていきたい。吹き出しに記載していることのうち3分の1ぐらいは、すでにでき上がっているもの、着手をしているもの、継続でやろうとしているものもあります。イメージ図にはなりますが、このようなまちを目指したいと考えていますので、皆さんとぜひ一緒に取り組んでいきたいと思っています。

【質問④】

令和5年に都市振興税をやめた時点で今回のような見直しが必要になることは予測でき

たのではないですか。

【市長】

都市振興税は、前市長のもと当初5年間で3年間の延長を経て令和5年まで実施してきました。私が就任した令和4年と令和5年も継続されていました。確かにこの時点でも大変財政状況の厳しさは、一定あったことは事実です。財政調整基金の若干積み上げがあったほか、物価高、エネルギー高、人件費高や金利も一気に上がるなど予測できなかった状況があります。

前市長が財政非常事態宣言を終了し、私は、一定のシミュレーションで財源が確保できると考えていたことから、都市振興税は延長しないことを1期目に提案していました。そのこともあり大変悩み、まずは、ふるさと納税や新たな財源など稼ぐことに取り組んでいこうと考えました。企業版ふるさと納税は、県外の会社など色々ゆかりのあるところを回り、ふるさと納税は申し上げた通り、注力をして数字を伸ばしてきました。それ以外にもクラウドファンディング、ネーミングライツは一気に増やしました。新たな施設として武道交流館、今後、総合福祉センターふれあいも導入を予定しており、今までやったことのない道路、公園等もお願いしてきました。このように稼ぐことにしっかり取り組んだうえで、税率の見直しの判断をしていこうとの考えでありました。そこは甘かったのではないかと言われれば、本当に、真摯に受けとめざるをえないご指摘だと思っています。

【質問⑤】

空き家の固定資産税は適切に徴収できていますか。相続人がわからないから徴収できていませんと聞きました。取れるべきところから適切に取る姿勢で臨んでほしいと思います。

【市民部長】

必ず相続人調査を行い、賦課をする考えです。名張市では約7件に1件ぐらい空き家になっており、それ以外にも所有者不明土地も多数あります。相続人調査を実施し適切に賦課していく考えですが、相続放棄される場合もあり、賦課する相手方がいないこともあります。その場合、相続財産管理人の申し立てを行い、申立金を預けますが、清算まで進まず、最終的に赤字になることがあります。赤字になってまで手続きを進めていくべきかというところもありますので、プラスマイナスを見極めながら取り組んでいます。もう1つの方法として、相続人が誰もいない場合、検察へ申し立てを行い、検察が相続財産管理人の申し立てをし、処分した事例もあります。引き続き、適切に賦課し収納できないことがないように努めていきます。

【質問⑥】

市長が税収を増やす工夫をしていることが理解できましたし、頑張っていることはもっと聞きたいと思いました。しかしながら、話を聞いていて最初に感じたのは、取りやすいところから取られていると感じました。5年後の見直しで、またアップするのではないかと不安

を感じました。そのため、引き続き収入を増やす工夫をお願いしたいと思います。

【市長】

取りやすいところから取っているという意見も、様々なところでいただいています。新聞や広報等でも出ていますが、若手職員を中心に新たな財源の確保をどうしていくかについて、ワーキンググループを作りました。そのワーキンググループにおいて、市民税、法人市民税、軽自動車税、入湯税、都市計画税、宿泊税などについて議論をしてきました。固定資産税に決めた理由としては、6億から11億ぐらいの収支の赤字を改善できるだけの規模の財源にならなかったことがあります。抜本的な改善をしていくという意味では、固定資産税の0.3%上乗せで得られる8億2,000万円でない根本的な改善ができないと判断しました。

もちろん、稼ぐ取組はまだまだ実施していきたいと考えていますし、ふるさと納税も一旦下がりしますが、外部人材を登用しつつ返礼品の開発にも取り組みたいと考えています。

陸上競技場の四種公認を得るための改修工事も、クラウドファンディングと、企業版ふるさと納税の募集をしています。金額にかかわらずあらゆる手段を講じて、税収のアップを図っていききたいと思っています。

【質問⑦】

若い世代を呼ぶために産科の設置に投資すると話がありました。その内容を少し詳しく聞かせてほしいと思います。

【市長】

産科の設置については市立病院に設置することや開業医を呼んでくるなど様々な方法があります。今は基本的には開業医の復活ができないか模索を続けています。新しく開業するとなると、建設費に最低でも8億円、設備費に2億円、合計10億円ぐらい必要になると一般的に言われています。また、同様の事業を営む法人からお聞きした金額もおおむね同じでした。運営費も採算をとっていくには300人から400人の利用者が必要となりますが、生まれる子どもの数が200人を切っていく状況では採算が合わないので、補填も必要となります。例示にはなりますが毎年5,000万円から1億円ぐらいの費用が想定されます。相手先の確保と同時に財源も別途確保していく必要があるので、かなりハードルの高い仕事にはなりますが、育てるにやさしいまちにするには欠かせないと考えています。

加えて、今ある医療機関へのサポートも含めて、検討していきたいと考えています。

【質問⑧】

名張市から名張市立病院に対して一般財源で8億から12億程度出しているとありました。名張市病院を廃止すればいいのではないかと思います。例えば、病院のことは伊賀市にまかせて、ごみのことは名張市がするといった役割分担をするのがよいと思います。税率見直しにより確保した財源で、病院の借金を返しているように見えます。

【市長】

広域化の議論を進めていけば、市立病院のあり方そのものを見直すという考え方も当然あり得ると考えます。

しかし、現実的に目の前の状況を見ますと、現在二次救急を担っている3つの病院はいずれも厳しい運営環境に置かれており、特に医師数の不足や、医師の負担軽減・休息確保の必要性を踏まえると、市立病院を直ちに廃止することは困難と考えています。

今後の方向性については、まずは地域医療連携推進法人の設立を進めていきます。あわせて、民間である岡波総合病院の存在も踏まえ、伊賀地域全体の医療をどのように維持していくか考えていきたいと思っています。

地域に病院が存在することは、住民の安心につながる非常に重要な要素ですが、病院があっても必要なときに適切な医療を受けられなければ、その役割を十分に果たしているとは言えません。医療資源が限られている中で、地域医療を守っていくために、最善とまでは言えなくとも、より良い選択肢を見い出していく必要があります。そのためにも、市民の皆さまの声を丁寧に伺いながら考えたいと思っています。

【質問⑨】

ふるさと納税について、今回ユニチャームが名張市から撤退します。かなりふるさと納税に力を入れた企業だと認識しています。さらに、LIXILも撤退する。従業員は合わせると532名くらいいます。それに加えて、小売業者、警備と名張に出入りしている人も含まれますと様々なところでマイナスの影響があります。市長がネーミングライツの施設の拡充に取り組んでいるとタウン情報誌YOUで見ましたが、薦原のスポーツ施設（野球場）は草が生い茂り、ほとんど利用が無いように思います。

7、8年前は、私たちは、そこでソフトボールの試合とかやっていましたが、最近は使われていないことが多いです。管理不足の施設がたくさんあると思います。この状況をみてみますと、8億2,000万円を適切に使ってもらえるのか不安を覚えます。

市民も固定資産税が0.3%上がることは分かっています。税率を上げることが理解してもらうために15の地域で説明会を開催するのも理解できます。また、名張市民全員が固定資産税の税率を上げないでほしいと背を向けたりしないと思います。

バブルの時代、オイルショックなど様々なことを経験してきました。どのようなことがあっても私を含め市民は生きてきています。だからこそ真剣に取り組んでほしいと思っています。特に川西・梅が丘地域は、災害で大屋戸橋と夏秋橋が被害を受けると、6,500人が孤立してしまう状況にあります。名張川の東側には施設は多くありますが、私どもの地域には2つのコンビニエンスストアしかありません。今回の見直しで得られる財源を災害時の孤立対策にも活かしてほしいと思っています。税率を上げることには大反対しているわけではなく、ぜひ頑張してほしいです。

公共施設の状況把握と廃止等の検討、市立病院の見直し、企業誘致や道路整備といった取組を明確にしてほしいと思います。

【市長】

ふるさと納税については、収入を7億円まで伸ばしてきましたが、約70%がユニチャームになり5億円ほどありました。5億円が無くなるということは、2分の1が返礼品等の経費となるので、2.5億円の財源がなくなることになります。頑張っここまで成果を上げてきたという思いがありますが、令和9年の冬までは、引き続きユニチャームと連携し、ふるさと納税の額を7億円以上にしたいと考えています。

一方で、工業製品をふるさと納税の返礼品とすることについては、総務省の考え方が変わってきており、締め付けが強くなってきています。令和8年10月からまた制度が変わり、幾つかのメーカーの製品が取り扱えない可能性があります。このピンチをチャンスと捉え、地場の製品で稼げるように商品開発も含めてやっていく必要があると判断しています。

雇用については、L I X I Lは正社員を久居に連れて行きたいと考えていると聞いています。正社員のほかにも様々な雇用の方がいますので、早速、県に申し入れを行い、県とハローワークと連携をして雇用を確保したいと考えています。市内の事業所で人手不足のところはたくさんあります。私は2年間かけて、八幡工業団地の事業所の全部、滝之原工業団地の事業所の一部を回り、拡張の計画はあるか、撤退の計画はないか、雇用情勢はどうかということ聞いてきました。残念ながらユニチャームとL I X I Lも直前まで撤退の件は教えてくれませんでした。人手不足であること、拡張したいが市内に場所が無いから何とかしてほしいという声をたくさんいただいています。また、幸いに撤退する2社とも、跡地を自社で使う予定がなく、使う事業所があれば交渉したいと申し出をいただいています。これも県と調整をしていて、複数の企業から交渉したいという話もいただいています。企業立地が無くなるということは、雇用や固定資産税が無くなることになりますので、新たに投資をする企業を確保していきたいと思っています。

また、公園の管理不足についてお話をいただきました。公園を含めた公共施設の整理もしていく必要があると庁内で議論しているところです。

税率の見直しについては、既に決まっていることと言っていただきましたが、私どもができるのは提案までです。最終的な決定は議会になります。したがって、私どもは未来の名張を創っていききたいという提案をするという立場ですので、決定しているというわけではありません。

【質問⑩】

今回の話を聞いて、私は「豊かな未来創造」というよりも、市政の基盤を高める見直しと受け止めました。例えば、令和11年の給食センターについては来年からでも着手するくらいの強いスピード感と大胆さを持って取り組まなければ、決して抜本的な改革にはつながらないと思います。第一にスピード、第二に自ら示した期限でやり切る強い気持ち、第三に明確な目標、ロードマップ、加えて評価が重要です。「あれもやりたい、これもやりたい」と施策を並べるだけではなく、5年後にまた「見直します」という話は、市民は聞きたくありません。何を、いつまでに、どう実行するのかという決意と覚悟を示していただきたいと思

います。そうしてはじめて、市長が言う未来を見据えた姿が見えてくると思います。

例えば、観光・レクリエーション施設の利用率、すなわち利用者数が2017年度と比べて現在どうなっているのか。中間目標は立てていると思いますが、とても達成できる目標になっておらず数字だけになっているように思います。赤目四十八滝や藤堂家邸、青蓮寺湖などについて実態をつかまれているのでしょうか。また、ふるさと納税の返礼品には、FM三重でも紹介している「いちご」や「ぶどう」は入っているのでしょうか。

さらに、公園やグラウンドの利用の問題についても、市長自ら現場に足を運び、実情を把握したうえで、リーダーシップを発揮し、スピード感を持って対応してほしいと思います。

「なんとかなるなる」というロゴも「〇〇すればなんとかなる」という捉え方もできます。しかしながら、市政運営において必要なのは、「何とかしなければならぬ」という強い意識です。少なくとも仕事の進め方という点では、目標、スピード、ロードマップを明確に示し、市民が希望を持てるような市政運営をお願いしたいと思います。

【市長】

スピード感を持って進めることは、非常に重要な視点であると思います。行政は、どうしても手続や段取りが先行しがちで、スピード感を失ってしまうことが多いです。ご指摘いただいたように、目標とそれを達成するためのロードマップ、評価を見える化できるようにしたいと思います。

また、給食センターの整備についても、可能な限り前倒しできるよう努力したいと考えております。一方で、現在お示ししている令和11年9月という時期は、理論上、ほぼ限界に近い工程でもあります。そのため、直ちに大幅な前倒しをお約束できる状況ではありませんが、少なくとも遅れることがないように、着実に事業を前に進めていく考えです。

【質問⑪】

固定資産税の税率を1.7%にすると暮らしやすさ幸福感が実感できると思いますか。日本で一番高い固定資産税を取るわけで、人口が増えると思えないのでそこだけ教えてください。あとは、2年もしくは3年間といった期間設定をすべきだと思います。

【市長】

暮らしやすさを感じつつ幸福を実感できるとは、幸福感は一瞬のものがたくさんありますが、持続的、継続的に幸福が実感できるためには、人と人との繋がりが重要です。人と人との繋がりの中で感じられるやりがいや思いやりといった持続的な幸福感をつくっていくことが、これからの時代には重要と考えています。一方、暮らしやすさという面では、子どもの産みやすさ、移動のしやすさ、子どもを遊ばせられる場所がある、適切な教育が受けられるといった分野別に必要な暮らしやすさというものがあると考えています。暮らしやすさと幸福が実感できるまちをつくる財源に活用していきたいと考えていますのでご理解をお願いします。

今回、期限を設けなかった最大の理由は、しばらく借金の返済が続くことにあります。こ

の1～2年で一気に解決できるという状況になく、財政を安定させる原資に使わせていただきたいということです。そのため、期限を設けず5年の見直しということを提案しております。賛否は色々あるとは思いますが。

【質問⑫】

市のサービスは、名張市民全員が受けていると思います。固定資産税だけに絞った理由を教えてください。市民全員に負担してもらうという考えはないのでしょうか。

【市長】

様々な税収について、若手職員を中心としたワーキンググループで研究をしていました。個人市民税への賦課についても一定議論をしましたが、所得の低い方への影響が大きいと考えています。固定資産税も同じではと言われるかもしれませんが、負担感を考慮し、固定資産税を選択しました。同時に、収入の規模感も影響しています。今の財政を安定させるためには、固定資産税の税率を0.3%上げるのが妥当と判断しました。

【質問⑬】

名張市がもし夕張市のような財政再建団体になったらどうなるのか。

【財政担当部長】

夕張市は、平成19年に民間企業でいう倒産という形で、353億円という多額の負債を抱えました。不適切な事務処理、いわゆる粉飾決算が要因と言われています。平成19年に自治体が初めて財政破綻するという事態が起きました。国では、自治体が財政破綻しないよう財政健全化法を制定しました。平成19年以降は、財政健全化法に基づいて、実質公債費比率や将来の負債の比率が基準を超えないように、毎年の決算状況を見ながら、コントロールしていくことをしなさいということになっています。名張市も、一生懸命、資金ショートしない考え方で運営しているところです。ただ、兵庫県で実質公債費比率が25%を超えるのではないかとと言われていました。名張市も実質公債費比率が14.9%あります。これが18%になると、起債が許可制になります。様々な投資事業、中学校給食、ごみ処理の施設整備等のハード事業を行うのに制限がかかります。国の許可がないと事業ができないような状況になります。そうならないように、徐々に起債の借り入れを抑えていく財政運営をしていきたいと考えています。

夕張市のようにになると完全に国の管理下に置かれて、職員の給与は2割から3割削減され、施設も強制的に廃止することになります。それによって夕張市は人口が大きく減りました。炭鉱の町といわれていた時は人口10万人を超えていましたが、最近の人口は1万人を下回っています。財政構造をしっかりと見直さないと、行政サービスが低下し、人口減少に繋がっていきます。夕張市の教訓をしっかりと見たうえで、財政運営をしていきたいと考えています。

【質問⑭】

名張市は20数年前に、伊賀市と合併どうするかどうかという時期がありましたが、その時には名張市は単独を選択しました。その後首長も変わり、改めて伊賀市あるいは津市との合併によって市民の負担を増やさないようなことを検討したのでしょうか。市には汗をかいただいて、市民の負担が増えない方法の検討も進めていただきたいと思います。

【市長】

平成の合併については、合併特例債という恩恵がありました。また、総務省からもこのままでは立ち行かなくなるという助言がある中で、多くの自治体は合併を選択しました。ただ、名張市は住民投票で合併をしないという選択をしました。ただ、今、伊賀市等と合併しても合併の恩恵はもうすべてありません。合併する要素が少ない状況で、どちらかといえば、広域連携を深める選択が重要と考えています。ただし、この先いずれはどこかのタイミングで合併もあり得るのではないかと感じています。というのも、農協、宅建協会、民間などは、ほとんど伊賀と名張それぞれだったのが1つになっています。そんな時代に行政だけ1つ別々にあるのはどうかという時代がいずれ来るのではないかと考えています。今後、そうした課題について、これから伊賀市と名張市を背負っていくであろう20代30代の両市の職員中心に議論を進める、或いは研究するという場づくりも、必要ではないかなと考えています。

【質問⑮】

資料の5ページに自主財源の確保について記載があります。そこに「市税収入確保」の記載がありますが、それには課税した後の滞納処分も含まれていますか。また、空き家への適正な課税ができていますか。また、滞納額がいくらあるのか教えていただきたい。

【市民部長】

差し押さえといった処分は適正に実施しています。預貯金調査、給与の差し押さえ、生命保険、企業に対しては売掛金の差し押さえも行っています。

令和6年度の実績では、現年分は市税全体で約7,700万円収納ができていません。金額的には大きく見えますが、収納率は99%を超えています。今年の方は今年のうちに収めてもらうという方針のもと特に現年分の収納に注力しています。過年度分は、将来5年間追うことができます。それらをすべて合わせると収納率は30%になります。現年分で99%、過年度分で30%の収納率になっており、他市と比べても高い率となっています。

【質問⑯】

受益者負担の見直しについて、受益者負担金の条例があると思いますが、その見直しも含めているのか教えていただきたい。

【市長】

受益者負担については、施設の使用料と手数料の見直しを実施しました。すでに条例改正

を行い、令和8年4月から新しい料金をいただいているところです。

【質問⑰】

国庫補助金の活用について、国庫補助金はいろいろあると思いますが、どのような国庫補助金を活用しようと考えているのか教えていただきたい。

【市長】

国庫補助金の活用については、事業実施にあたって活用できる補助金は利用していくのはもちろんのこと、今まであまり活用できていなかった、国の交付税を受けることができる、例えば、総務省の集落支援員制度や地域活性化起業人制度を活用しています。

【質問⑱】

未利用資産の売却についても必要だと考えていますが、今後の方針を教えてください。

【市長】

未利用資産については、前市長の時代に、大がかりなものは処分していますが、まだ残っているところもあります。今後、地域の考えも聞きながら、整理ができるものについては、売却を進めていきたいと考えています。